
法人番号制度とそのユースケース

2015年10月5日

東京工科大学

手塚 悟

tezuka@stf.teu.ac.jp

目次

1. 法人番号の検討経緯
2. 法人番号の概要
3. 法人番号・法人情報の利活用
4. ユースケース

1. 法人番号の検討経緯

● 共通企業IDに関する経団連提言

- ・ 新IT戦略の策定に向けて（2009.5.12）

【課題】

現在、国の各行政機関が発出している**企業コードは13種類以上あり**、それぞれが別々の体系になっているため、企業が行政機関に申請を行う際の**添付書類コストは、少なくとも年間約706億円にも上ると試算される**。行政機関内のシステムでデータ連携がはかられ、添付書類が不要となれば、企業負担は大幅に軽減される。そこで、国の行政機関および地方自治体が共同で利用する「**共通コード**」の導入に着手すべきである。

【成果目標】

2年以内に「共通企業コード」を導入する。

【施策】

行政機関内の各システムが発出している既存の企業コードと統一的な企業コードを紐付けし、相互運用可能な仕組み「**共通企業コード**」を構築し、**2009年度にシステム更改を予定しているシステム、例えば、調達総合情報システムなどは、本システムを活用する**。

また、「共通企業コード」を推進するうえで、申請手続きの添付書類として多く使われている**登記事項証明書**を発行する**登記情報システム**、**納税証明書**を発行する**e-Tax**の参加が不可欠である。これらの実現に向け、各府省で調達総合情報システムや登記情報システム、e-Tax等を活用して、「**共通企業コード構想(仮称)**」を推進することを電子政府評価委員会、CIO連絡会議等で合意し、必要な経費については予算要求を行なう。

1. 法人番号の検討経緯

● 共通企業IDに関する経団連提言

- ・ ICTの利活用による新たな政府の構築に向けて(2009.11.17)

各組織が情報連携を図る上で**共通の番号制度の整備**が欠かせない。

税・社会保障制度共通の番号制度は、納税者の所得情報の把握のみならず、社会保障給付の効率的かつ適切な受給やセーフティネットに係るきめの細かい政策展開に資するものである。

当該番号の導入を視野に入れつつ、**行政機関間の情報連携の基盤を早期に構築**すべきである。

共通番号制度が必ず実現するよう、早急に制度の法制化までのロードマップを策定するとともに、既存の各種番号との関係整理や住基ネットの有効活用などを図っていくべきである。

企業コードについても、現在、国・地方を含め行政機関ごとに異なっており、政府内部での一元化により情報連携を図るべきである。

1. 法人番号の検討経緯

●国内における企業コードの現状

	名称	発行組織	主な利用業界	主な用途	コード体系	桁数	登録企業数(概数)
官	会社法人等番号(法人登記番号)	全国の法務局(法務省)	全産業	法人管理	登記所番号(4桁) - 会社法人の種別(2桁) - 会社法人番号(6桁) 数字のみ	12桁	約320万社
	全省庁統一資格・業者コード	全省庁(公共調達)の業者識別)	全産業	日本国政府調達先企業識別	意味を持たせない番号(数字のみ)	10桁	非公開
	健康保険事業所記号	厚生労働省 地方支部局	健康保険事業者	事業者識別	保険者番号+事業者記号	可変	健保組合数約1500加盟事業所数は非公開
	厚生年金事業者番号	厚生労働省	厚生年金事業者	事業者識別	年金整理記号+事業者番号	可変	加入事業主数約164万社
	厚生年金基金事業者番号	企業年金連合会	厚生年金基金事	事業者識別	厚生年金基金番号+事業所番号	可変	加入事業主数約164万社
	雇用保険事業者番号	国(公共職業安定所)	雇用保険事業者	事業者識別	事業所番号(4桁-6桁-1桁)	11桁	約100万
	労働保険番号	労働基準監督署	労働保険事業者	事業者識別	労働保険番号(12桁-3桁)	15桁	約100万
民	TDB企業コード	株式会社帝国データバンク	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	意味を持たせない番号8桁+CD(数字のみ)	9桁	登録対象約335万社 検索対象約179万社
	共通取引先コード	財団法人流通システム開発センター	メーカー ~卸	BtoB-EC	事業所コード(5桁)+CD	6桁	累計約77,800件 有効約31,000件
	D-U-N-Sナンバー	ダンアンドブラッドストリート(ダンアンドブラッドストリートTS R株式会社)	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	意味を持たせない番号8桁+CDプリフィックス 2桁をつける場合あり(古い規格?)CDの後ろに4ケタ部署コードを付ける場合あり(ローカル運用?)	9桁	日本約330万件以上を含む、世界約1億3,200万件以上の企業
	JAN企業コード	GS1財団法人流通システム開発センター	消費財流通全般	商品識別、BtoB-EC	JAN企業コード(9桁)+商品アイテムコード(3桁)+CD JAN企業コード(7桁)+商品アイテムコード(5桁)+CD JAN企業コード(6桁)+商品アイテムコード(1桁)+CD	9桁 7桁 6桁	日本だけで約11万社
	標準企業コード	財団法人日本情報処理開発協会 社団法人電子情報技術産業協会 財団法人建設業振興基金 社団法人日本鉄鋼連盟 社団法人日本物流団体連合会 社団法人日本ロジスティクスシステム協会	製造業、運送業、 広告業、等	企業識別、事業所・部門識別、BtoB-EC	業界団体(2桁)+企業識別(4桁)+部門識別(6桁)	12桁	約23,600社
	銀行コード	S.W.I.F.T.(Society for Worldwide Interbank FinancialTelecommunications s.c.)	金融業	国際決済、資金移動	SWIFTコード(BIコード: ISO9362)金融機関コード(4文字)+国名コード(2文字)+所在地コード(2文字)+支店コード(3文字)	可変	SWIFTコードは約7500機関 口座総数は約1000億口以上

CD: チェックデジット

平成20年度 情報連携・共有部会報告書(次世代EDI推進協議会)等より作成

1. 法人番号の検討経緯

●海外における企業コードの現状

	発番対象国	名称	発行組織	主な利用業界	主な用途	コード体系	桁数	登録企業数
官	アメリカ	CAGE(The Commercial AndGovernment Entity)	The Defense Logistics Information Service (DLIS)	米国連邦政府の調達先産業	BtoG-EC	意味を持たせない英数字	5桁	不明
	EU ベルギー デンマーク ギリシャ イタリア ハンガリー ポルトガル	ヨーロッパ標準 VAT番号 VATIN(付加価値税納税者識別番号)	各国税務当局	全産業	徴税事務、BtoB-EC	国コード(2文字)+企業コード(7~12文字)英数字が使用可だが、数字のみで構成する国が多い	9~14桁	不明
		IRDナンバー (IRD: Inland Revenue Department)	税務当局	全産業	徴税事務、BtoB-EC	意味を持たせない数字	詳細不明	不明
	ニュージーランド	GSTナンバー(Goods andservices tax number) 消費税番号:年間売上額が4万NZドルを超える場合	税務当局	全産業	徴税事務、BtoB-EC	意味を持たせない数字	詳細不明	不明
	韓国	法人登記番号	大法院	全産業	徴税事務、BtoB-EC	登記官署の分類番号(4桁)+法人種類の分類番号(2桁)+一連番号(6桁)+CD	13桁	不明
		事業者登録番号	国税庁	全産業	徴税事務、BtoB-EC	税務署の機関コード(3桁)+事業者区分コード(2桁)+一連番号(4桁)+CD	10桁	不明
民	アメリカ	ABAコード、ABAナンバー	American Bankers Association	金融業	銀行間取引、決済	9桁	詳細不明	不明
	スイス リヒテンシュタイン	GAコード	Graham Associates(信用調査会社)	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	詳細不明	詳細不明	不明
	ドイツ オーストリア	Crefoコード	Creditreform(信用調査会社)	全産業	BtoB-EC、企業情報販売	詳細不明	詳細不明	約35万社
	ヨーロッパ	Odette International Limited	ODETTE(欧州自動車産業機構)	自動車業界	BtoB-EC	詳細不明	詳細不明	不明
	オランダ イタリア ポルトガル ルーマニア	商工会議所会員番号	各国商工会議所	全産業	会員識別、BtoB-EC	詳細不明	詳細不明	不明

CD: チェックデジット

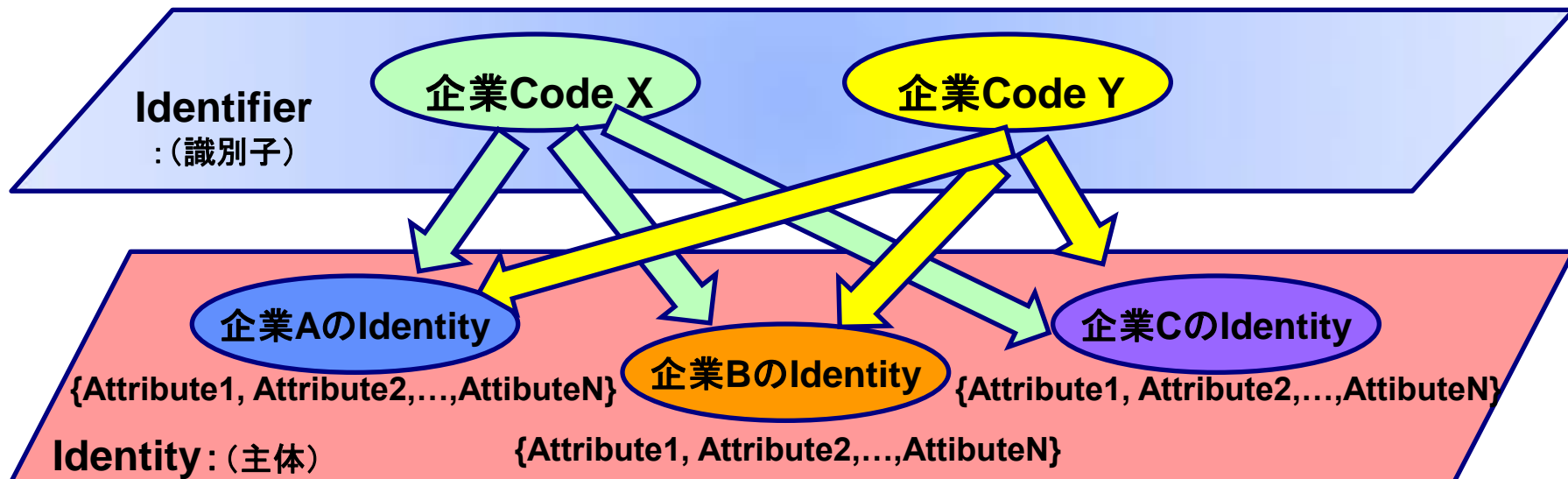
平成20年度 情報連携・共有部会報告書(次世代EDI推進協議会)等より作成

1. 法人番号の検討経緯

	課題	論点
1	定義	企業コードと企業IDの概念
2	適用範囲	官から民に至る全体の制度設計
3	網羅性	大企業から個人事業主に至る連携
4	粒度	企業と事業所等の適用対象
5	鮮度	企業のライフサイクルの信頼性
6	国際性	国際的な利活用の可能性

1. 法人番号の検討経緯

●定義：企業コードと企業IDの概念



•企業AのIdentity = $\{\text{Attribute1, Attribute2, Attribute3, Attribute4, \dots, AttributeN-1, AttributeN}\}$

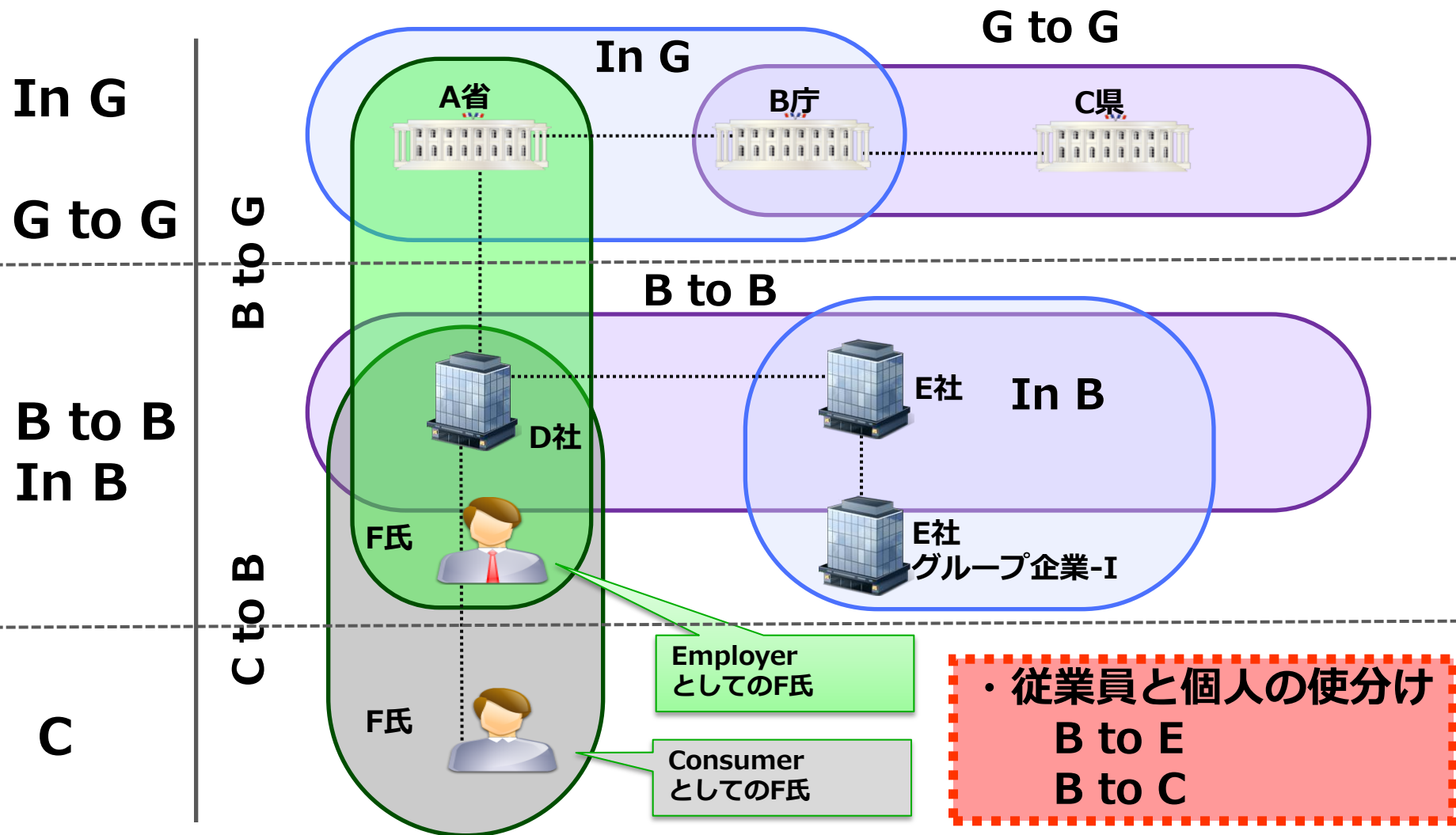
基本領域 (商号, 所在地, 等) 非競争領域 (電話番号, URL, 等) 競争領域 (従業員数, 信用情報, 等)

•企業Code Xの指すAttribute = { 商号, 所在地, 電話番号, URL }

•企業Code Yの指すAttribute = { 商号, 所在地, 従業員数, 信用情報 }

1. 法人番号の検討経緯

- 適用範囲：官から民に至る全体の制度設計



1. 法人番号の検討経緯

●網羅性：大企業から個人事業主に至る連携

区分		登録数	納税数
法人	公的法人	公法人（国，地方公共団体など）	納税法人数 約296万件
		独立行政法人等	
		その他の法人	
営利法人	会社 外国会社 ほか	法人登記数 約320万件	
非営利法人	一般社団法人・財団法人 学校法人 宗教法人 医療法人 社会福祉法人 特定非営利活動法人（NPO） 協同組合 健康保険組合 国民健康保険組合 企業年金基金 国民年金基金 ほか		
個人	個人事業主	—	青色申告者数 約242万件

1. 法人番号の検討経緯

●粒度：企業と事業所等の適用対象

•企業ID・コードの粒度の違い

- 登記・国税等：法人
- 地方税・社会保障等：事業所

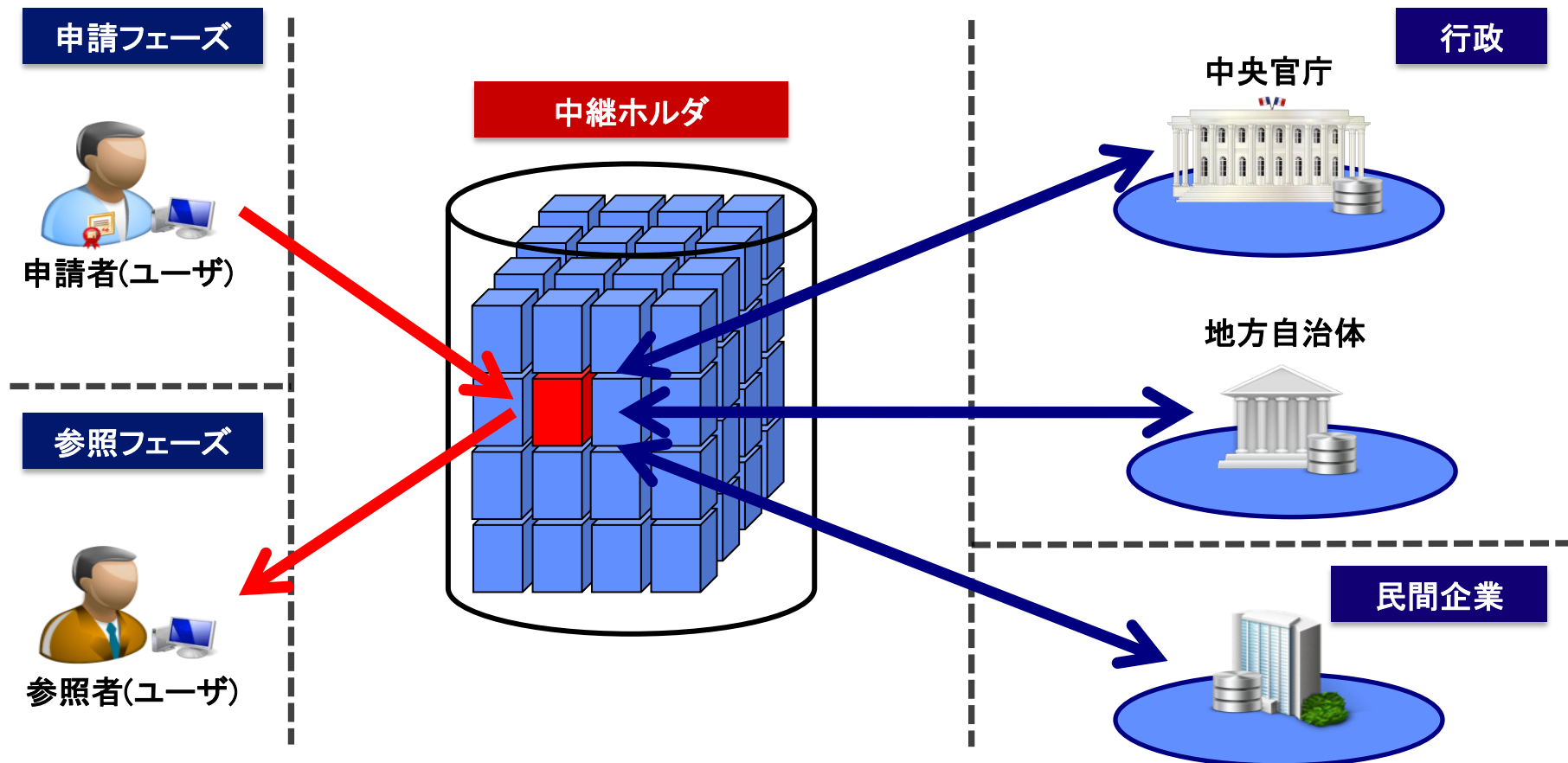
•現状の例



1. 法人番号の検討経緯

●鮮度：企業のライフサイクルの信頼性

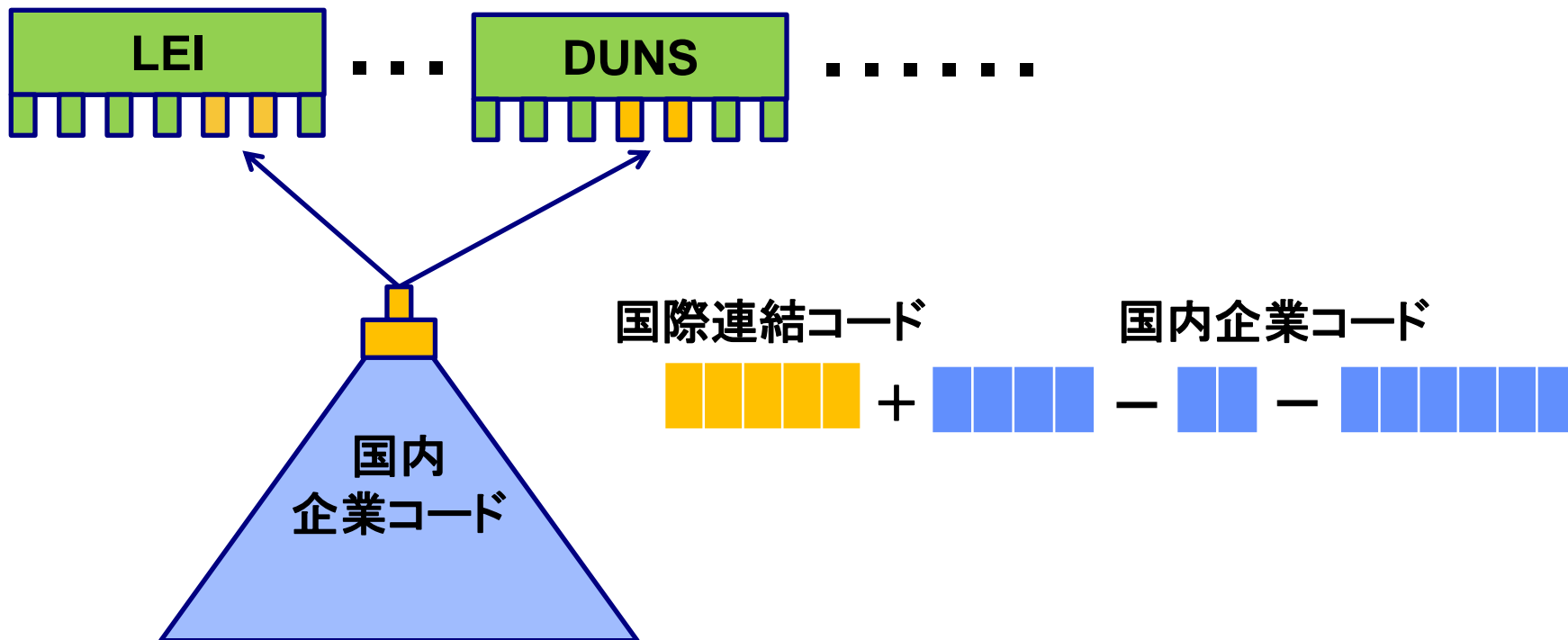
- ・企業は合併・分割・休眠等による変更あり
- ・企業自ら登録変更容易なシステムの実現



1. 法人番号の検討経緯

●国際性：国際的な利活用の可能性

- デジュール：LEI等
- デファクト：DUNS等



1. 法人番号の検討経緯

● 制度設計における主要基盤

【企業コードの連携基盤】

(Identifier)

- ・複数の企業コードの存在
 - ・制度, 行政事務からの発番コード
 - ・国際標準(デジュール, デファクト)からの発番
 - ・民間企業の発番

- ・コード統一の可否
 - ・システム再構築の負担大
 - ・ある条件下で一貫性が担保されないコードの存在
 - ・会社法人等番号, 雇用保険番号等

複数の企業コードが各々有する情報基盤の
連携環境が必要

OID, CII, TDB, DUNS, 行政事務等のコード

【企業属性の参照基盤】

(Identity)

- ・法的に裏付けられた商業登記の情報
 - ・ネット社会においては情報量が不十分
 - ・商号の表音, 略称, 略号, 英字表記が無
 - ・ポータルサイト(URL)の記載が無等

- ・企業のアイデンティティを表す属性情報
 - ・ネット社会においては信頼性が必要
 - ・EV SSL証明書等

企業のアイデンティティを表す属性情報のための
参照環境が必要

商号, 所在地, 電話番号等の属性

両基盤の整備が必要

1. 法人番号の検討経緯

資料 1-2

企業コードの整備・活用に関する 基本構想(案)

～「国民 ID 制度推進方針に関する提言」に向けた報告～

電子行政に関するタスクフォース臨時構成員

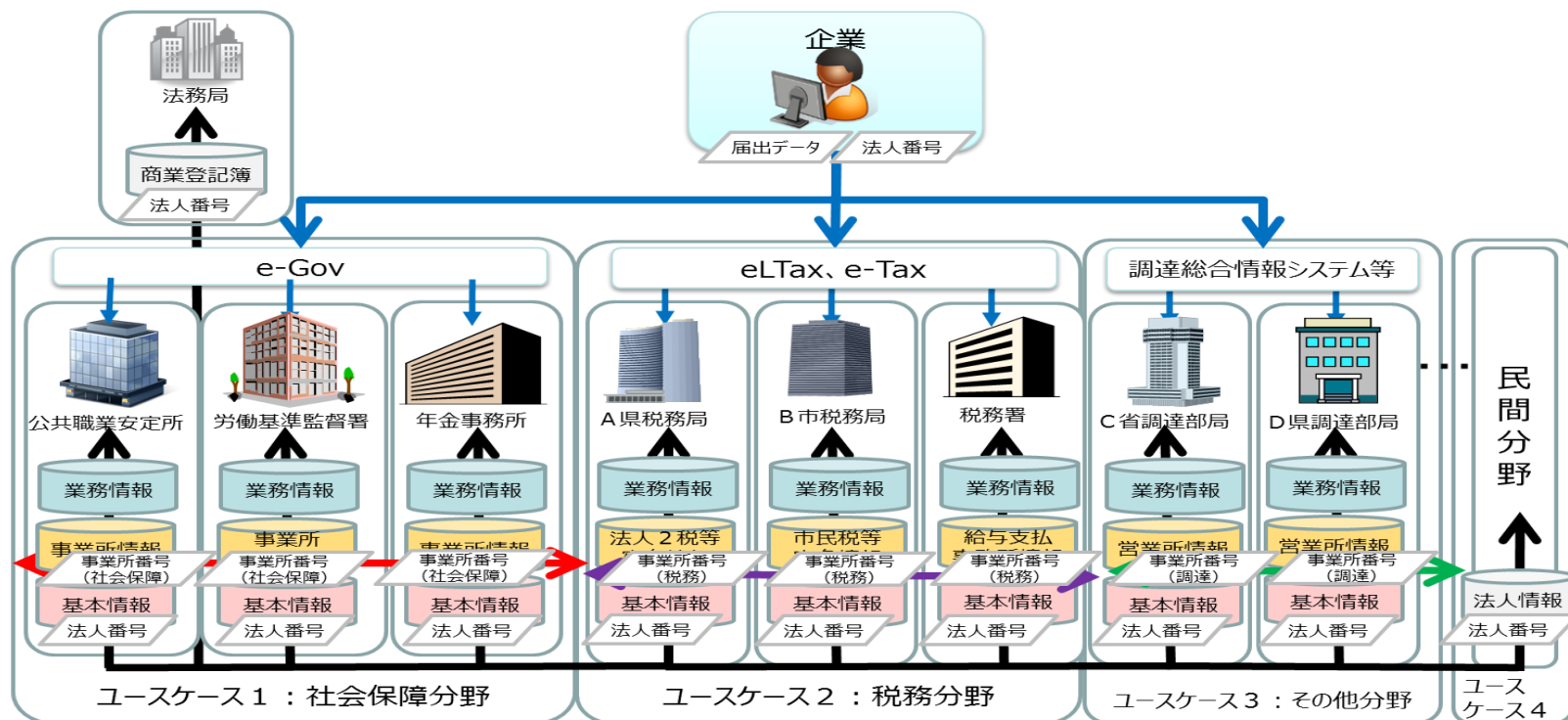
手塚 悟

平成 24 年 5 月 15 日

1. 法人番号の検討経緯

●企業コードのToBe像

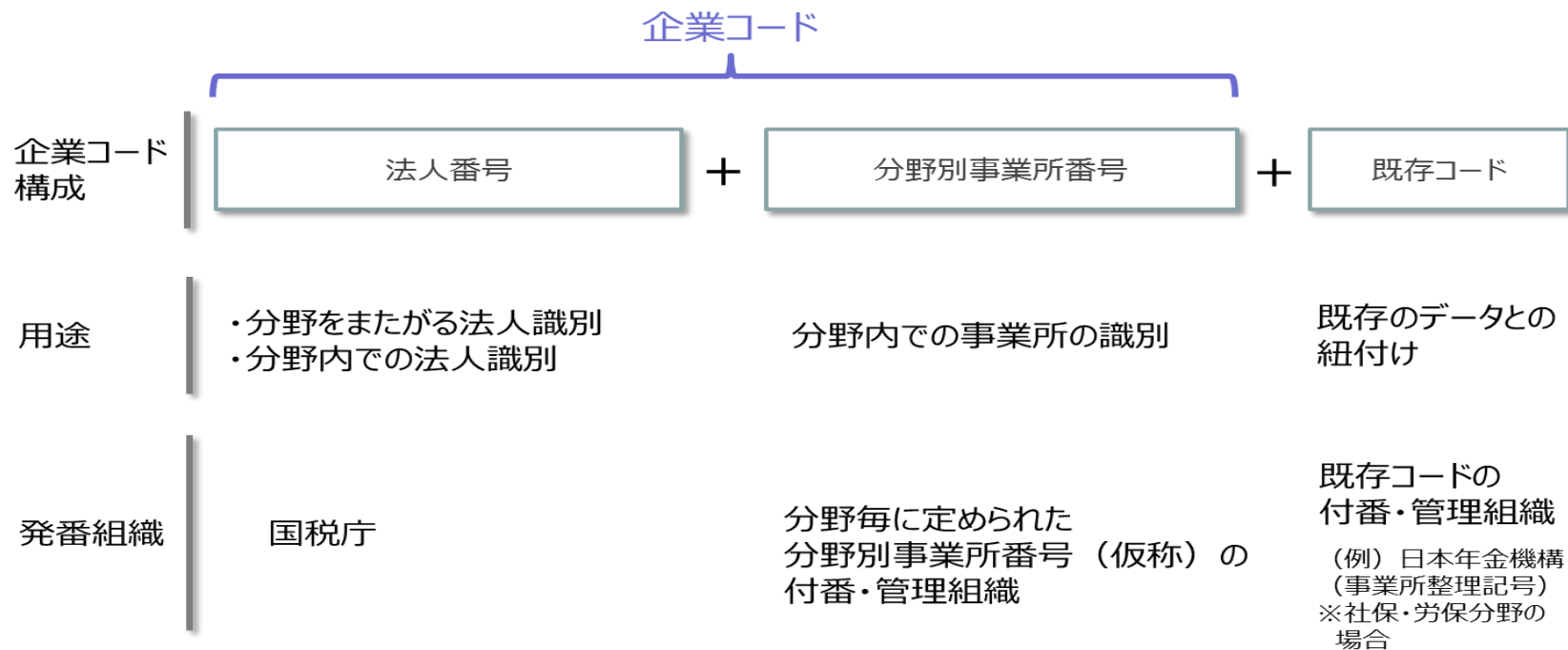
各機関が保有する情報を法人レベルでは法人番号、事業所レベルでは事業所番号（仮称）で相互に参照できるようにすることで業務の精度の向上が期待される。しかし、制度で把握する事業所の単位が異なるものが多いため、事業所に関しては対象とする手続分野内で既存の事業所番号を統一し、その統一的な分野別事業所番号（仮称）をもって企業情報を管理することを目指す。



1. 法人番号の検討経緯

●企業コードとは

企業コードは、マイナンバー法案(※)に基づき国税庁により付番される法人番号と、分野内で統一的に用いられる分野別事業所番号（仮称）の2つで構成されるものとする。法人番号は国税庁が付番し、分野別事業所番号（仮称）はその分野を管理する機関が付番することが望ましい。このコード体系において、ある利用分野の分野別事業所番号（仮称）を、他利用分野で活用することも考慮する。



1. 法人番号の検討経緯

これらは、マイナンバー法案でいうところの「付番」「情報連携」「本人確認」に相当する。大きな違いは、「情報連携」において、法人番号は自由な流通が可能なことから、マイナンバーにおける個人情報保護対策に相当するような対策は不要なことである。なお、企業コードでは法人（本店）に加え、事業所という下位層を含めて検討する必要がある。

	個人	法人	事業所
付番	マイナンバー	法人番号	分野別事業所番号（仮称）
情報連携	情報提供ネットワークシステム	原則公表、民間での自由な利用も可	原則公表、民間での自由な利用も可
本人・企業確認	個人番号カード、 公的個人認証サービス等	国税庁のホームページを確認	付番機関に確認等
		商業登記に基づく電子認証制度等	

【凡例】 マイナンバー法案で規定するもの 企業コードで検討するもの

1. 法人番号の検討経緯

日本を強くする 企業コード

もう一つのマイナンバー
「法人番号」とは

東京工科大学 教授 工学博士
手塚 悟
日立コンサルティング
嶋田 充宏
日立製作所
新妻 継良 ほか共著

煩雑な行政手続きに終止符！
官民のコストを1兆円削減

- どんな企業に誰が番号を付けるのか？
- 民間企業も番号を自由に使っていい？
- 消費税の仕入税額控除にも必要になる？

日経BP社

目次

1. 法人番号の検討経緯
2. 法人番号の概要
3. 法人番号・法人情報の利活用
4. ユースケース

2. 法人番号の概要

法人には法人番号（13桁）が指定され、
個人番号と異なり、どなたでも自由に利用可能です。

指定

- ・ 国税庁長官は、①設立登記法人、②国の機関、③地方公共団体、④その他の法人や団体に13桁の法人番号を指定します。
- ・ これら以外の法人等でも一定の要件を満たす場合、届け出ることにより法人番号の指定を受けることができます。

会社や国の機関等については、特段の手続を要することなく、法人番号が指定されます。



ポイント！

1法人に
1番号のみ

通知

- ・ 平成27年10月から法人の皆さまに法人番号などを記載した通知書の送付を開始する予定です。



ポイント！

登記上の所在地に
通知書をお届け

公表

- ・ 法人番号を指定した法人等の①名称、②所在地、③法人番号をインターネットを通じて公表します。



ポイント！

法人番号はどなたでも
自由に利用可能

2. 法人番号の概要

法人番号は、名称・所在地と共にインターネット上で公表され、データダウンロードも可能です。

国税庁法人番号公表サイトの特徴

- ① 法人情報を番号・名称・所在地で検索
- ② 法人情報のダウンロード機能
- ③ Web-API機能（システム間連携インタフェース）



- ④ マルチデバイス対応
パソコンからの利用に加えて、タブレット、スマートフォンからも利用可能



社会保障・税番号制度
国税庁 法人番号公表サイト

検索方法について調べたい場合は、次の「ご利用方法について」をタップしてください。

ご利用方法について

法人番号で
法人の番号及び所在地などを調べる

法人番号 13桁 半角数字

1234567890123 検索

0桁

複数の法人番号をまとめて検索したい場合は、次の「法人番号をまとめて検索する」をタップしてください。

法人番号をまとめて検索する

検索機能

- あいまい検索
- 絞り込み検索
- 五十音順、都道府県別の並び替え

データダウンロード機能

- 月末時点のすべての最新情報
- 日次の更新情報
- データ形式はCSV、XML

Web-API機能

企業等のシステムから法人情報を直接取得するためのインタフェースの提供

(※) 公表機能の詳細については、
国税庁HPのトップページの



をクリック。

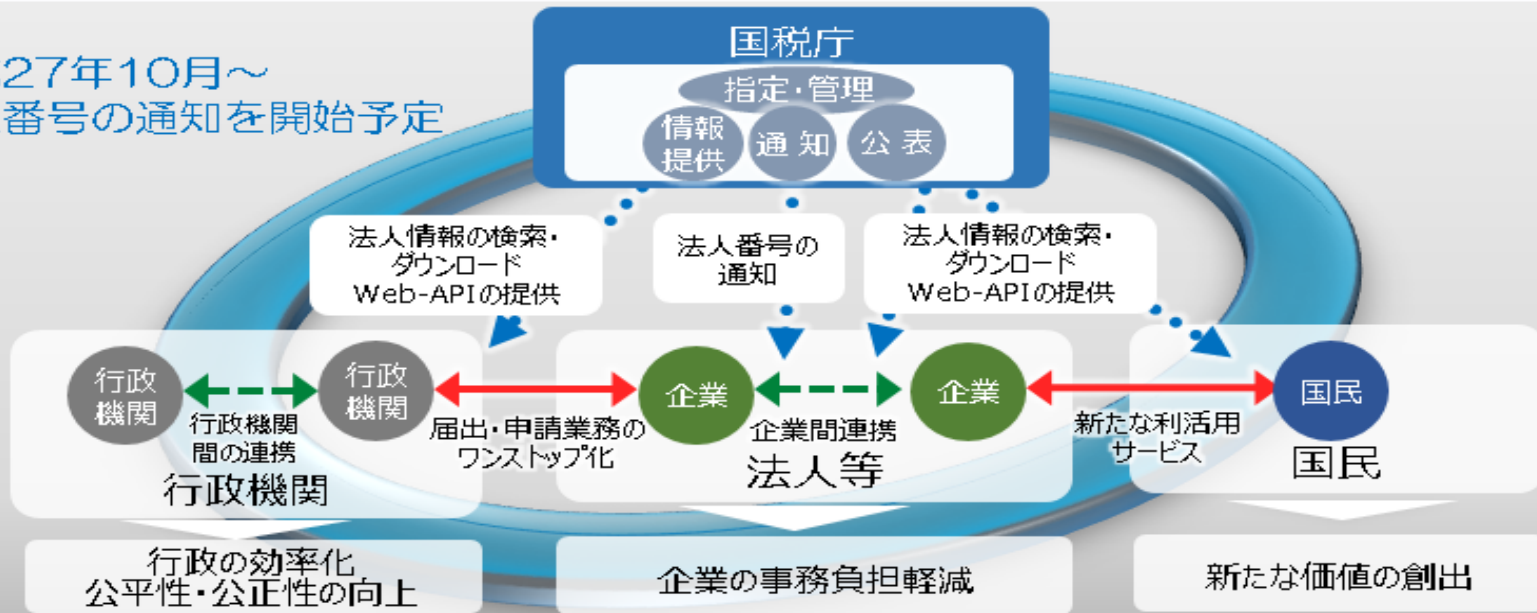
<http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/mynumberinfo/index.htm>

2. 法人番号の概要

法人番号で、わかる。つながる。ひろがる。



平成27年10月～
法人番号の通知を開始予定



- わかる。**
 - 法人番号により企業等法人の名称・所在地がわかる。
 - 法人番号をキーに法人の名称・所在地が容易に確認可能
 - 鮮度の高い名称・所在地情報が入手可能となり、取引先情報の登録・更新作業が効率化
- つながる。**
 - 法人番号を軸に企業等法人がつながる。
 - 複数部署又はグループ各社において異なるコードで管理されている取引先情報に、法人番号を追加することにより、取引情報の集約や名寄せ作業が効率化
 - 行政機関間において、法人番号付で個別の法人に関する情報の授受が可能となれば、法人の特定や名寄せ、紐付け作業が効率化
- ひろがる。**
 - 法人番号を活用した新たなサービスがひろがる。
 - 行政機関間での法人番号を活用した情報連携が図られ、行政手続における届出・申請等のワンストップ化が実現すれば、法人（企業）側の負担が軽減
 - 民間において、法人番号を活用して企業情報を共有する基盤が整備されれば、企業間取引における添付書類の削減等の事務効率化が期待されるほか、国民に対しても有用な企業情報の提供が可能

目次

1. 法人番号の検討経緯
2. 法人番号の概要
3. 法人番号・法人情報の利活用
4. ユースケース

3. 法人番号・法人情報の利活用

法人番号情報とは：

- ・基本3情報 ： 名称、所在地、法人番号
- ・番号指定対象： 設立登記法人、国の機関、地方公共団体、その他法人や団体など



法人番号の利活用によるメリットを得るためには：

- ・追加情報が必要
- ・法人番号指定対象外の個人事業者へのユニークな番号指定



解決方法として、民間の法人情報の活用が必要。

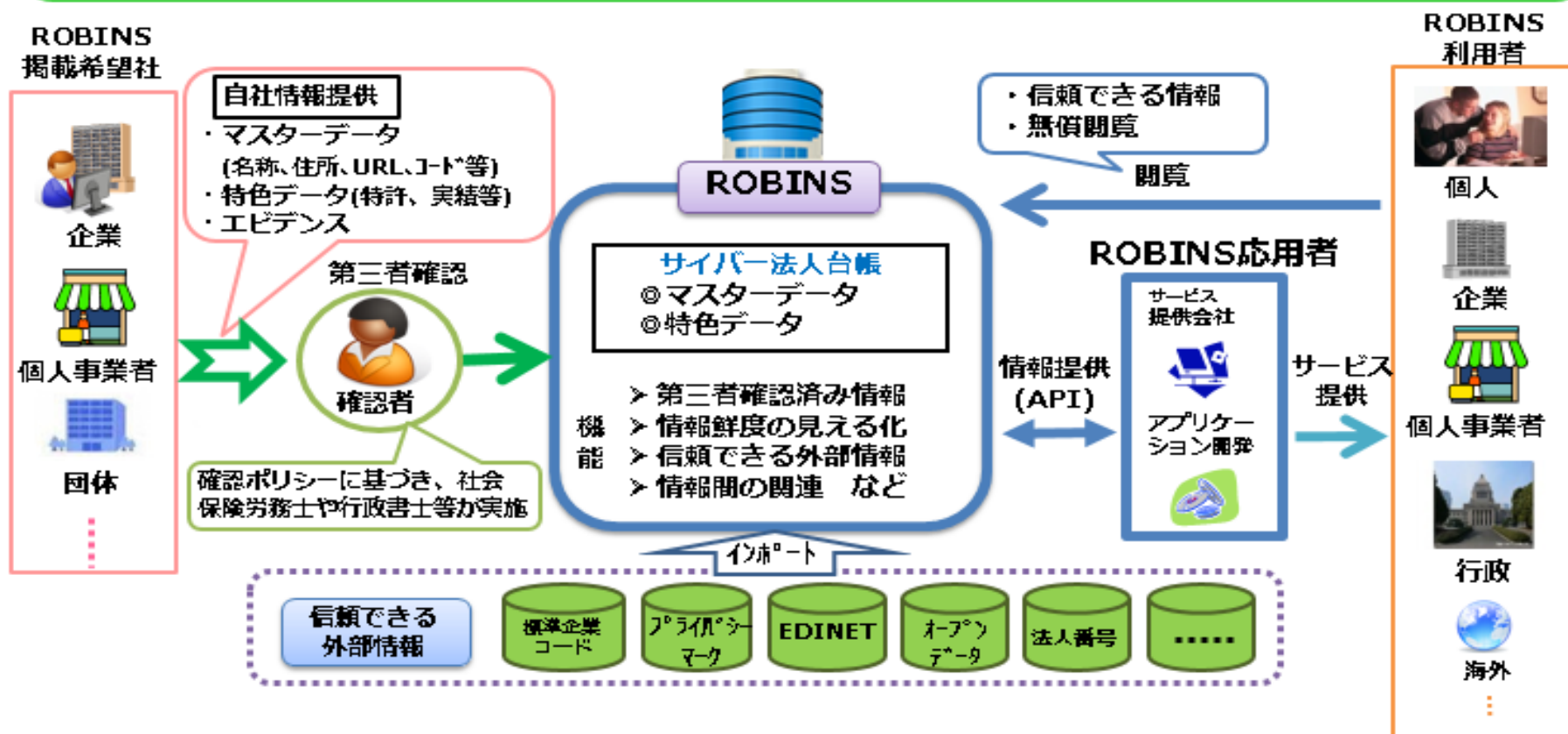
例えば、 JIPDEC運営のサイバー法人台帳ROBINS

東京商工リサーチのインターネット企業情報サービス

3. 法人番号・法人情報の利活用

● 「サイバー法人台帳ROBINS」の全体像

- 企業自身が提供した情報と第三者による内容確認とを合わせた今までにない情報提供サービス
- 正しいURLや会社名などネット社会で求められている信頼できる情報を提供
- 設立登記法人だけでなく、個人事業者も対象



3. 法人番号・法人情報の利活用

● ROBINSのデータ項目

- ROBINSのデータ項目は、企業を特定するための企業基本データ、
企業の特色データの2つで構成されています。

※企業基本データ:サイバー空間及び実空間で企業特定を可能とする情報

※特色データ:企業のアピール情報で客観的に確認できるもの

◎ 企業マスターデータ

基本情報

(日本語名称、会社法人等番号)

+

英字名称

+

現住所

+

WebサイトのURL

+

メールアドレス 等

企業特定のための情報



◎ 企業の特色データ

得意技術

+

表彰

+

許認可

+

実績等

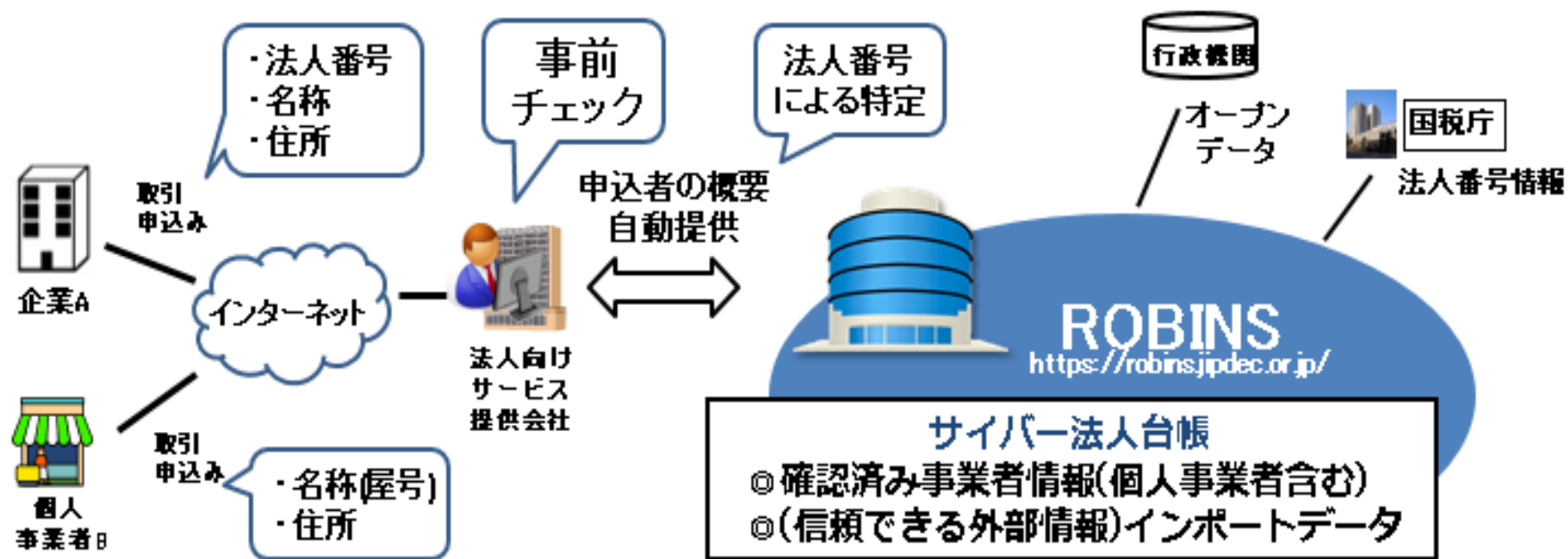
+

経営労務情報 等

基本データと紐づいた特色情報

3. 法人番号・法人情報の利活用

- インターネットを利用したBtoBビジネスの事前チェック
 - インターネットを利用したBtoBビジネスでの取引開始前の相手先概要を自動取得
 - ・法的事実 - 法人番号チェック
 - ・物理的事実 - 現住所チェック
 - ・インターネット上の事実 - ホームページURLチェック
 - ・反社会的取引防止の取組



3. 法人番号・法人情報の利活用

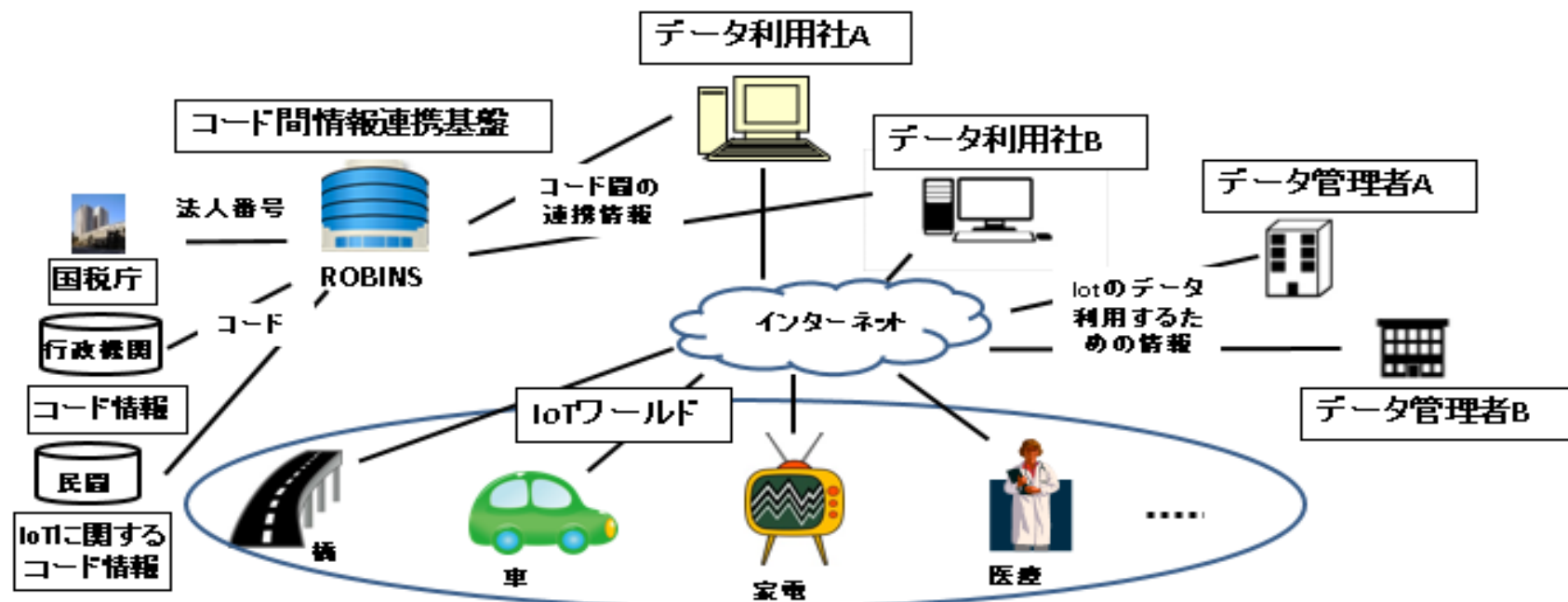
● IoTでのコード連携活用

● IoTにおける異種情報の連携活用

【前提条件】

- ① IoTで使用される各種の装置、データに、法人番号、情報種別等の固有コードを記載
- ② データを取得に、アクセスコードが必要。
- ③ データは暗号化

コード間連携により異種情報の活用を効率化



3. 法人番号・法人情報の利活用

● 世界に向けた情報発信-グローバルビュー

- ビジネスはグローバルが当たり前
- 海外に向けた信頼できる基本的な事業者(法人、個人事業者など)情報の提供が必要



英語によるグローバルビュー

The screenshot shows the ROBINS website interface. The header includes the ROBINS logo and navigation links for Japanese, Contact Us, Terms of use, and Documents. A search bar is present with the text 'Please enter keywords'. The main content area displays the profile for JIPDEC, including a summary, integrated information table, and up-to-dateness confirmation.

Item Name	Contents
Company Name	JIPDEC
Company Name(Yomigana)	いっばんざいだんぽんごんごうほうけいしゃかいせいしんきょうかい
Main/Head Office Address (Japanese)	東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内
Main/Head Office Address	Roppongi First Building 9-9 Roppongi 1-chome Minato-ku Tokyo 106-0032 JAPAN
Registered Corporate Address	東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内
Phone	03-5860-7551
URL	http://www.jpdec.or.jp/
Company information reference URL	https://robins.jpdec.or.jp/07428513865061

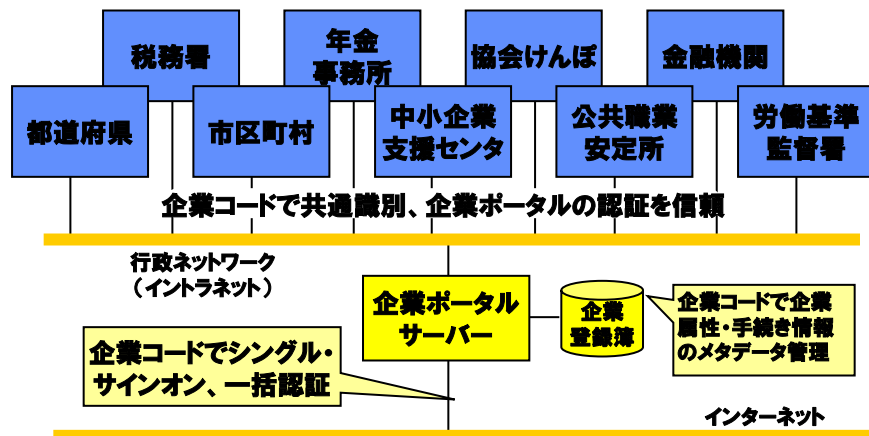
目次

1. 法人番号の検討経緯
2. 法人番号の概要
3. 法人番号・法人情報の利活用
4. ユースケース

4. ユースケース

● ケース：中小企業向け企業ポータル・サービス

企業コード導入後



(株)XX製作所 企業ポータル

【申請中の手続きの状況】

- ・ XX助成金の申請は10日に審査が終了します
- ・ 住所変更届は他の関係役所に通知しました

【1ヶ月以内に手続きしてください】

- ・ YY営業許可の更新手続き(東京都)
- ・ 労働保険料の申告納付手続き(東京労働局)

【貴社が利用できる行政サービス】

- ・ XX技能研修会および検定試験
- ・ 耐震改築工事補助金公募

【お知らせ】

- ・ 付近の道路工事に伴う交通規制
- ・ 地域防災訓練



中小企業の
総務担当者

ユースケースのポイント

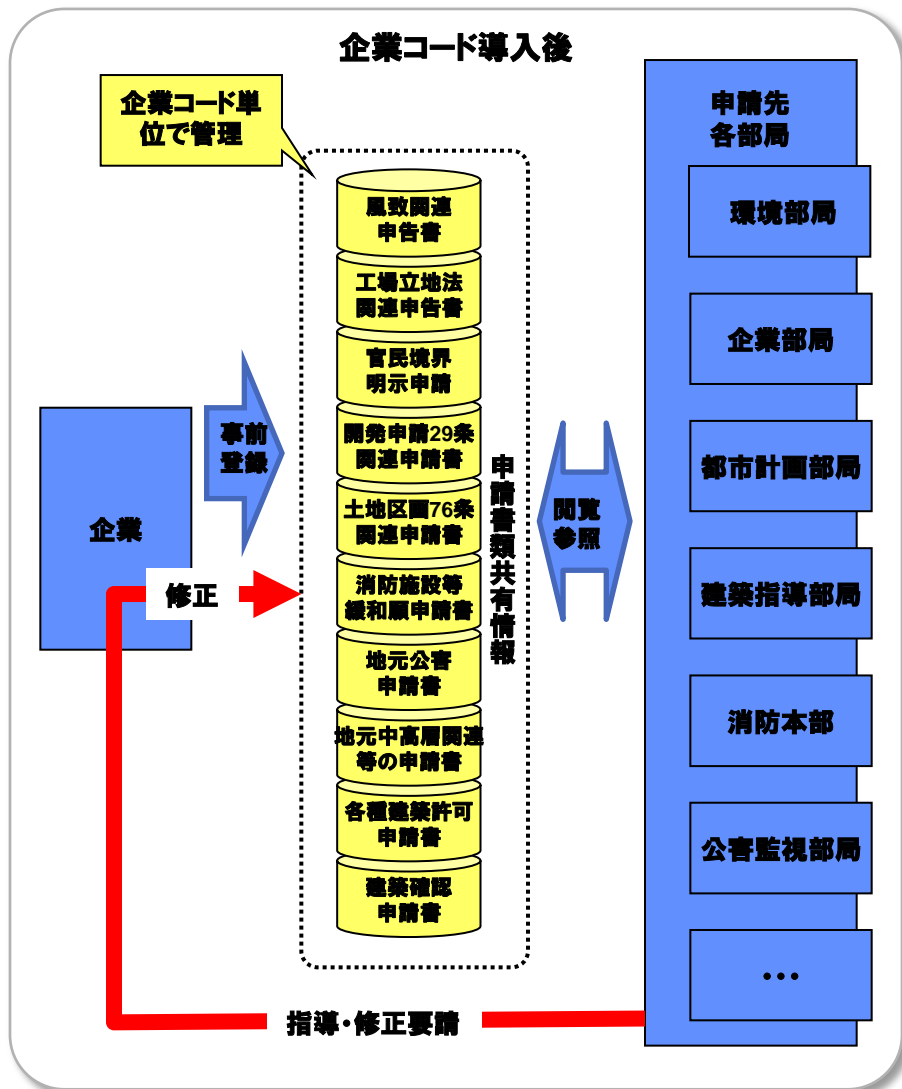
各企業がシングルサインオンでアクセスできる「企業ポータル」を設置することにより、情報のタイムリーな提供を可能とする。

導入効果

- | | |
|----------|---|
| G | 対象企業の企業ポータルに情報を集約することにより情報へのアクセス率を上げることができ、各種施策利用率等の向上につながる。 |
| B | 企業の担当者が専門知識を持っていなくても必要十分な情報をタイムリーに得られ、申告・届出等の手続きを確実に実施することができる。 |

4. ユースケース

● ケース：店舗新設等複数窓口への申請情報のワンストップ化



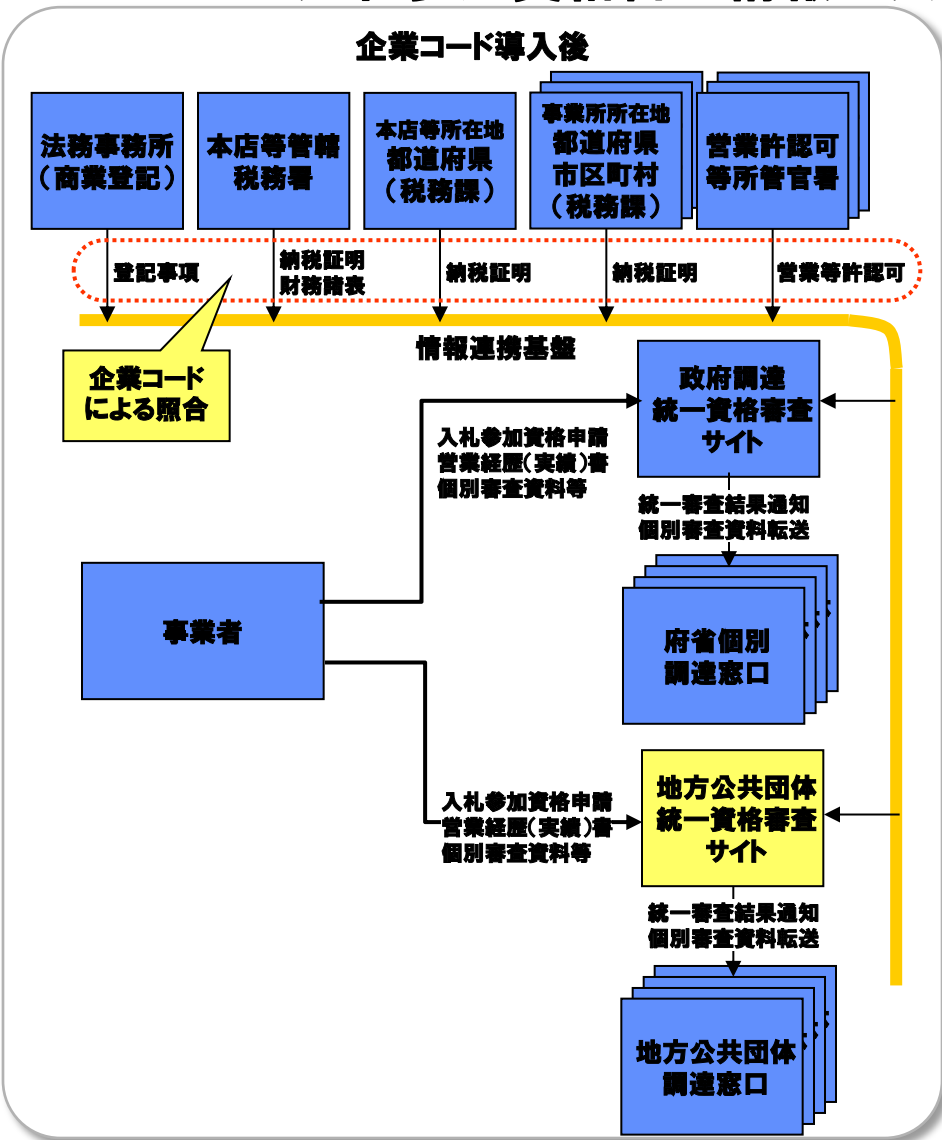
ユースケースのポイント

申請手続きの窓口一本化、申請情報の一元管理、手続きのワークフロー化等により、業務の円滑化・効率化が図れる。

導入効果	
G	申請情報の整合性がとれ、協議・指導等を円滑且つ効率的に実施することができる。
B	類似の申請が複数発生する場合など(例えばコンビニの出店)、手続きを円滑且つ効率的に実施することができる。

4. ユースケース

● ケース：入札参加資格審査情報の照合



ユースケースのポイント

申請手続き窓口の一本化、申請情報の一元管理等により、業務の円滑化・効率化が図れ、審査の公平性を確保することができる

導入効果

G 資格審査が統合され、各調達窓口での個別作業を廃止することができる。

4. ユースケース

普及策その1 「法人番号つき社員証+名刺」



法人番号つき社員証(FCF版)



(サンプル)

券面に法人番号を記載



法人番号つき名刺



(サンプル)

社員であることを証明 電子署名も可能



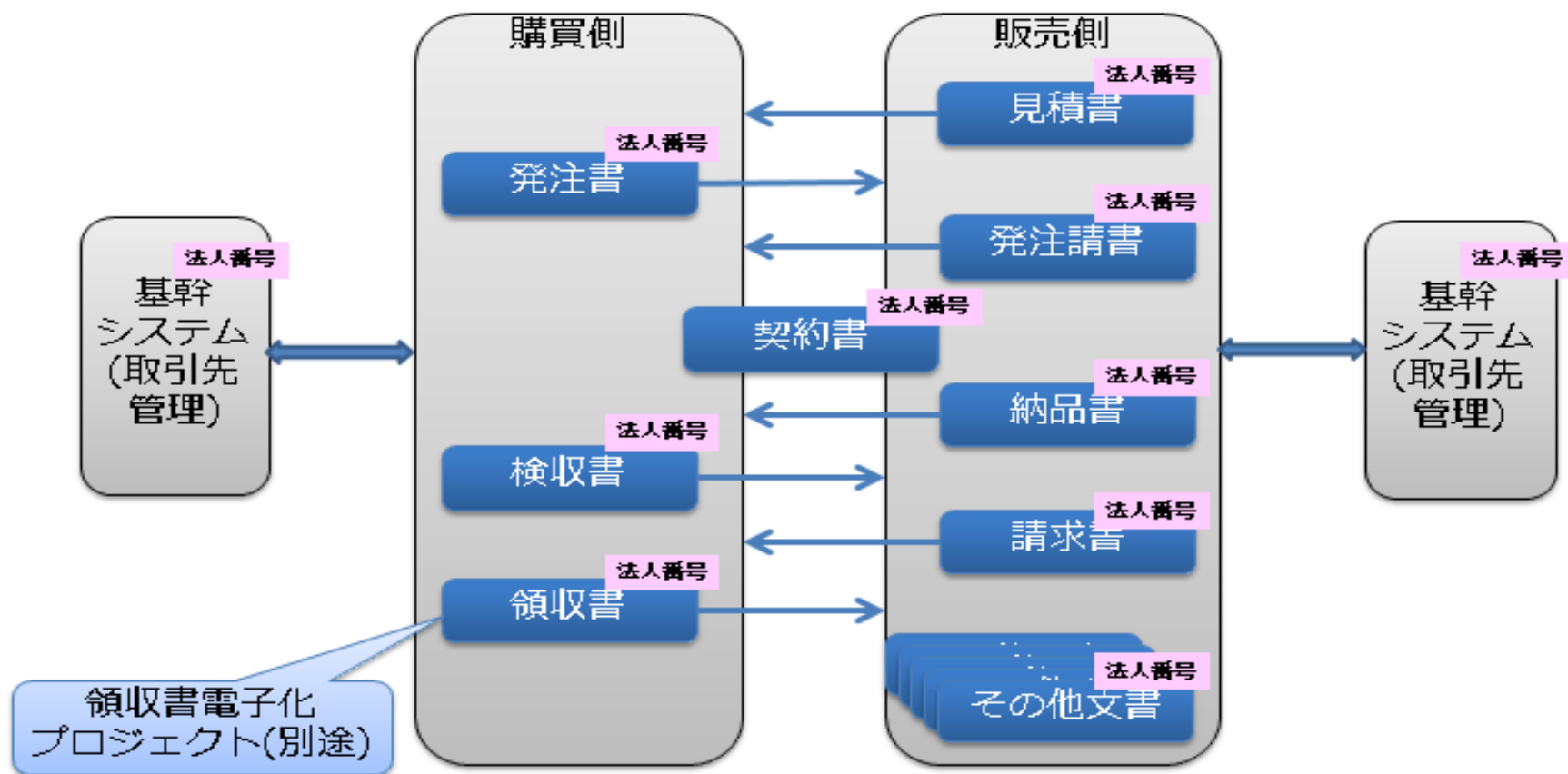
会社の実在を証明

FCFの共通領域を活用。順次、FCF以外のFeliCa、TypeA/B、スマホのSIM等も検討。

※1 : FeliCaのカードを一意に特定できる番号。(IDM等の既存の番号は、なりすましが可能。)

4. ユースケース

普及策その3 「法人番号つき電子契約」



Copyright (c) 2015 JIPDEC. All Rights Reserved.

6